



議員でつくる広報誌

むかわ議会だより



「坊主山登山」

2p 9月定例会

4p ここが聞きたい！！6人の議員が一般質問

10p 委員会レポート

11p 各種研修会報告＆町民サロン

12p 議会報告会

No. 36

2015. 10. 31 発行



むかわ町議会

☎054-8660 北海道勇払郡むかわ町美幸2丁目88番地



議会広報委員会

☎ 0145-42-2486 FAX 0145-42-4994

第3回議会定例会

平成27年度、第3回議会定例会は、9月17・18日の2日間開催されました。
6名が一般質問を行い、町長から提出のあった報告2件一般会計補正予算など議案10件、意見書案9件をそれぞれ原案どおり可決しました。

【報 告】

◆放棄した債権
土地貸付料等7債権

質 疑

北村修議員 いづところからどういうことで、利用されていたのか。
酒巻宏臣総務企画課主幹 平成14年度からの滞納で法人に対して事業用地として貸付を行っていた物です。

北村議員 事業経過と他の税に關する物は。
奥村誠治総務企画課長 鷗川地区で有機物を利用して堆肥化を行っていた民間企業で、企業経営が悪化し代表者を含め行方不明のため、法人の登記等は依

各会計補正予算

(単位：千円)

各 会 計	補 正 額	補正後の総額
一 般 会 計	31,139	93億83,212
国民健康保険特別会計	2,895	15億79,342
介護保険特別会計	19,342	9億20,853
下水道事業会計	1,688	32,688

然として残っており追跡が可能な事由から債権放棄の判断をしました。

なお、固定資産税の滞納があり、同様の状況です。

三上純一議員 その他の債権については。

渋谷昌彦副町長 居所不明で追跡出来ないものが多く、中には生活保護に陥って今後とも身体状況をみても支払不能で時効消滅での処分です。

【認 定】

◆平成26年度むかわ町一般会計外6会計決算

平成26年度会計の審査を決算審査特別委員会（津川篤委員長）を設置し付託しました。

【議 案】

◆むかわ町番号法に基づく個人番号の利用等に関する条例

質 疑

大松紀美子議員 情報保全措置をどのように整えているか。ま

た、カードの取り扱いをどのように説明していくのか。

奥村総務企画課長 番号法が施行されることに伴って行われるもので、条例を制定しなくても個人番号は利用を開始されます。現在、進めている対策としては、インターネットについて分離をしてサーバー攻撃によつて基本的な個人番号を拾い出し出来ない形にし、本庁の基幹システムがインターネットとの関係を年度内に断ち切つて分離をします。

今後利用開始されるまで広報等によりカード、個人番号の部分について啓発に努めていきます。

北村議員 番号カードの利用は義務規程になつていないと思つています。行政として番号カードの所持を進めないことが大事と思うが。

奥村総務企画課長 個人番号・法人番号の部分についても自治体として町の事務として周知徹底が必要ではないかと考えています。

【反対討論】

北村議員 安全だと言われるが、年金情報流出のように流出が起これうる。なかなか理解が得られないことで中止撤回するように求めます。

【賛成討論】

星正臣議員 国からの行政事務において進めていかなければならない法律ですので賛成します。
【賛成10、反対2で可決】

むかわ町番号法に基づく個人番号の利用等に関する条例案のポイント

- ① 独自利用は行わないこととした為、当該規程はなし。
- ② ①により利用・提供は法定事務の範囲となる。
- ③ 法定事務の範囲内で、庁内連携の必要がある場合、包括的にこれを可能とした。運用面の配慮 ⇒ 本人同意を得て行う
- ④ 他の個別条例における行政手続きで個人番号に付随する情報と同じ内容の書面提出が必要な場合、庁内連携による情報確認で町民負担の軽減を可能とした。
運用面の配慮 ⇒ 本人同意を得て行う
- ⑤ 各条例施行日は、個人番号の利用開始日（平成28年1月1日）と同日とした。

◆一般会計補正予算

質 疑

大松議員 福祉灯油の一世帯当たりの金額と支給時期は。

高橋道雄健康福祉課長 1万円を最低基準とし、時期は11月を目途に灯油等の金額の動きを見ながら決めます。

野田省一議員 合併記念事業のひとつ、音頭の今の状況と、補正額150万円の根拠は。

奥村総務企画課長 原曲、ダンスについても原形までは作成にこぎ着けました。

親しまれ長くうたわれ、繋いでいくため、普及促進も含め一定の見直しを行っていく必要があります。

相手方と協議を行い、編詞と振り付け、レコーディングで150万円の積算をしています。

野田議員 町営住宅の整備事業に関して、技術職員が退職しましたが、今後の見通しと人員の確保について。

奥村総務企画課長 技術職員の確保は非常に各自治体とも苦労をしています。可能な限り早く

確保したいと思いますが、公営住宅の部分は一級建築士の資格をもつ技術者でなければ工事管理を行えず、事業推進上必要不可欠なもので、委託をし公営住宅の建設事業を進めていく考えです。

北村議員 今回の補正予算全般で、繰越金を財源にしているが、予算編成の仕方についてどのように検討しましたか。

酒巻総務企画課主幹 すでに確定している繰越金の財源を9月段階で算出し、今後交付税の確定を待って財源としていく考え方です。

採択された意見書

◆憲法解釈変更による集団的自衛権行使を容認する関連法案を広く国民の声を聴き、慎重審議することを求める意見書

◆泊原発再稼働をやめ、再生可能エネルギーの本格的普及を求める意見書

◆介護保険制度の現行水準維持と「新しい総合事

業」の移行にかかる意見書

◆JR日高線の早期運転再開と在来線切り捨てに反対する意見書

◆林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書

◆所得税法56条の廃止を求める意見書

◆義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、「30人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善、就学保障充実など2016年度国家予算編成における教育予算確保・拡充にむけた意見書

◆道教委「新たな高校教育に関する指針」の見直しと地域や子どもの実態に応じた高校づくりの実現を求める意見書

◆地方財政の充実・強化を求める意見書

平成27年第2回
議会臨時会
(8月5日開催)

【議 案】

◆工事請負契約締結に関する件

末広団地公営住宅新築工事
(建築主体)
契約金額 1億4千7万円
【原案可決】



博物館 50万人突破

表紙の写真



10月4日、35人が参加して坊主山(標高790・6m)に町民登山が行われました。
最年少は3歳から、登山愛好家の方まで、全員で楽しく約1時間かけて登頂に成功。
頂上からの360度見渡せる景色に、疲れも忘れてみんな笑顔で記念撮影となりました。

? ここが聞きたい!!

Q&A

6人の議員から一般質問がありました。

※一般質問のコーナーは質問者によって作成しております。

Q

地方交付税減額の想定金額は

A

計算方式が難しく金額は表示できません



佐藤守議員

今年で合併10年を迎え来年度から合併交付税が減額されます。国勢調査と重なり人口減少もあるので5年前と比較し地方交付税減額の想定金額と財源対策は。

奥村誠治総務企画課長 平成28年度から5力年かけて徐々に減少し、平成33年度からは通常の算定となります。

この対応として、合併特例期間終了後も持続可能な財政運営を実現するため、中長期財政フレームを策定し、経常的支出を抑制するため、起債をコントロールし、財源調整機能としての基金の保有と活用、行政改革推進の3本柱で取り組んでいます。現在地方創生等新しい動きの中で地方交付税制度について

も不透明な部分があり、5年前と交付税を単純に比較する事は困難ですが中長期フレームの考え方に沿って財源対策を進めていきます。

佐藤議員

北海道合併市町連携会議の活動で合併特例債が5年延長になりましたが現在の活動は。

竹中喜之町長 特例期間である平成28年度以降の明確な方向性がいまだ出されておらず北海道合併市町における行政運営の実態に即した財政支援に関する要望を連携会議として昨年10月、国に要望しております。特例額については総務省も検討段階です。

佐藤議員

ふるさと納税の今後の考え方は。

奥村総務企画課長 ふるさと納税は平成20年から始まり平成26年は7千件、金額にして1億1千万を超え急激な伸びをみせております。反面細かな分析等に

については担当職員の手が回り切れていない実態です。本町ではインターネットによる申し込み、クレジットでの寄附を取り入れておりそれが大きく伸びた要因だと思っています。今後は民間のシンクタンクがふるさと住民票という制度を提唱しています。すでに8市町が、先進的な動きもありますので、より深みのある調査を進めていきます。

佐藤議員

中長期財政フレームと現在の財政状況を比較すると素晴らしい財務状況で推移しておりますが中長期財政フレームには

学校改築、給食センター、今後想定される恐竜の町づくり等の予算が入っていません。見直しの検討は。

奥村総務企画課長 中長期財政フレームは交付税の減少を見込んで

いること、フレームのポイント見直しに及ぶような状況にないことから、現時点では行わず地方創生をはじめとする国等の動向をみきわめ対応していきます。

Q 婚活、結婚への支援対策は

A 胆振結婚支援ネットフックを共有

佐藤議員

人口減少対策は、全国共通のテーマですが、対策として結婚がまず前提になると思います。対策は。

奥村総務企画課長 胆振結婚支援ネットフックですが、婚活に向けた推進組織を10月に設立し管内の担い手の課題等を共有しながら結婚の支援の課題解決に向けていく内容です。



なにをいれようかな (ひまわり保育所運動会)

Q 廃屋の処理に補助金を

A 有効な手立てと考えられる



山崎満敬議員 老朽化が著しい

廃屋の処理について、居住者がいなくなった危険な老朽家屋の解体・撤去をするための費用の一部を助成し、助成に対しては、住宅所有者が町内の業者に依頼して住宅を解体した場合に上限を設けて補助金を交付する考えは。

今後空き屋対策特措法の本格的な運用も考える中有効な手段だと思います。
石川英毅企画課主幹 年度内に空き屋の状況を調査して、空き屋の利活用及び解体などを促進する仕組みづくりを進めていきます。

町内循環型の解体支援は有効な手だてと考えますので、仕組みづくりの際に、他事例と合わ

せて研究をし、全体フレームを組み立てて対応していきます。

山崎議員 町内業者に依頼しての解体の際に補助金を考えてもらえませんか。

石川企画課主幹 支援策を検討する中で道内の先進事例も踏まえ一緒に検討していきます。

Q 一体感を醸成していくために

A 持続性を持った取り組みを大切に

山崎議員 町村合併をしてから10年目を迎え、まだまだ両地区の間には温度差があると思いま

すが、ひとつの町としてこれから進んでいく中で両地区の住民が自然体の中での交流が必要と思われるが、一体感をこれから醸成していくためにどのような事業を考えていますか。

西幸宏総務企画課主幹 イベント等におきましては冠を付け、実行委員会等に創意工夫をお願いしています。

記念式典などの取り組みを契機として、一体感の醸成につながっていく考えです。

山崎議員 一体感について町長

はどのように考えていますか。
竹中喜之町長 地域の持つ特性だとか、情報の共有化、こういったところからも一体感というのは重なっていくのではない

かと思っています。地方創成、むかわ創成にむけたまち・ひと・しごとの戦略づくりが進められています。戦略を作る過程での町民参加が一体感醸成につながっていくと捉えています。両地区の共同事業の推進、記念事業だけでなく一過性でない持続性を持った取り組みを大切にしていきます。



どうだ、入った！

山崎議員 各地区でスポーツや

いろんなサークルがあると思いますが、各地区で別々で行っていたものを一つにして頻繁に顔を合わせる形に持って行けないのか。行政が関わらなければ一つに出来ないこともあると思います。積極的に行政が関わることでよいと思いますが。

渋谷昌彦副町長 新たな事業としてまちづくりの耕上促進事業の中に、両地区の共同事業のメニューもあります。新しい制度も活用しながら、両地区の一体感を今後ますます掘り起こしをしてもらい、行政もいろいろ考えていきたいと考えています。

Q 恐竜全身骨格図の展示は一時的な物か

A 玄関ホールへ移設の方向で

山崎議員 四季の館たんぼ食堂東側に恐竜の原寸大全身骨格図を展示していますが、あの場所は一時的なものなのか。また今後の方向性は。

成田忠則産業振興課長 11月に四季の館の改修事業を予定しています。玄関ホールへ移設していく方向で調整をしています。

Q

むかわ町でも「非核平和の町宣言」を

A

実施自治体の事例調査・研究をします。議会からも検討を



大松紀美子議員 平和のまちづくりについて。

私をはじめ国民は、「平和」は

当然のこととして生きました。日本には、戦争放棄をうたった憲法9条があったからです。

しかしこの平和が、国民1億2500万人の中で見ればわずかな国会議員の不遜な野望で脅かされようとしています。

世界で唯一の被爆国の日本、戦後70年を迎え、戦争体験者も少なくなっています。平和の尊さ、戦争の悲惨さを後世に伝えていくための行動・平和のバトンを次世代につなげるために、「むかわ町非核平和のまち宣言」を行う考えは。

また小・中学生を対象とした、広島・長崎平和記念式典への派

遣や平和パネル展など、平和にかかる事業を行う考えは。

竹中喜之町長 後世に伝える手

だてや取り組みが必要な時代を迎えていると認識しています。平和にかかる事業についても理解できます。

憲法は立憲であり、平和であり、民主主義です。憲法を遵守し町政執行に当たっています。宣言も含め、議会ともしっかり向き合い、他自治体の事例を調査し研究していきます。

Q 介護報酬引き下げで事務所の存続は

A 細かい相談、連携を強めます

大松議員 社会保障と税の一体改革の名のもとさまざまな国民負担増が行われています。第6期介護保険制度改正が4

月から始まり、8月からは更なる改正が行われています。影響と対策は。

①介護報酬の引き下げによる町内事業所の影響額は。

②特養ホーム待機者は。

③介護利用料が2割負担の実態は。

④施設費用の負担軽減制度（補足給付）の影響は。

今井喜代子健康福祉課主幹 ①

昨年より収入増の事業所がある一方で20%以上減収の事業所もあります。

事業所の収支状況等を確認し、サービス低下につながらないよう連携・相談して行きます。

②町内2箇所の待機者は合わせて81人で、うち要介護1、2が46人と半数以上ですが、考慮事項の対象となる方は数名です。

③介護認定者503人中2割負担は13人です。一定額以上の高額者は高額介護サービス費の適用が受けられ、基準を超えた負担額は払い戻しを受けられます。

④8月末現在125人が負担軽減対策の決定をしています。

大松議員 介護報酬の引き下げは、小規模の事業者ほど大きな影響を受けます。

このまま事業を続けられるか瀬戸際にあるとも聞いています。平成27年度からの「新総合事業」の受け皿として町内事業所の存続は重要です。

今後につ

いて、各事業所との協

議や支援についてどの

ような考えがありますか。

中澤十四三

地域振興課主幹 地域ケア推進会

議を開催し、新総合事業の進め方、

具体的な金額（報酬単価）など検討していま

す。

さらに事業所と実情の細かい相談、連携を進めたいと考えています。

大松議員 住民の暮らしを守る立場の首長として、国への訴えを行うべきと考えますが。

竹中町長 制度の充実、低所得者対策も含め、引き続き町村会として国への要望を上げていきます。



みんなと一緒にいいね～（柏自治会 生きがい健康まつり）

Q ピロリ菌検査と除菌を公費で

A 国・道の動きを見ます

大松議員 胃がんの原因とされる「ピロリ菌」の早期発見のために、中・高校生への感染検査と除菌治療を公費で行う考えは、渋谷昌彦副町長 厚生労働省や北海道の動向を見ながら検討を進めていきます。

Q 明穂広場の遊具撤去後の計画は

A ベンチ等の休憩施設を今後検討



野田省一議員 明穂広場の遊具が撤去されましたが、子どもを持つ親、祖父母からも、遊具の今後の計画について求める声があります。

また、先の住民アンケートの結果で、中高校生が充実を望むものとして、公園・広場の充実を、25%の子どもが望んでいます。今後の計画は。

また、先の住民アンケートの結果で、中高校生が充実を望むものとして、公園・広場の充実を、25%の子どもが望んでいます。今後の計画は。

竹中喜之町長 明穂広場は、自由広場という位置づけで遊具の設置は考えていませんが、支障のない範囲でベンチ等の休憩施設の配置について今後検討していきます。

Q 町史発刊の時期は

A まずは合併10年記念史を

野田議員 町史の発刊に関して

①行政資料の保存規定は。
②旧町時代の町史編さんの引き継ぎは。
③行政の責任として歴史を残す、町史の編さんに取りかかるべきでは。

また、道立文書館から示されている合併時における歴史資料の重要な公文書等、保存の作業手順に基づき、保存作業を進めています。

②現在は旧町からの各資料及び町史を引き継いでいます。
③行政の責任として歴史的資料や記録等を次世代へ継承するため、町史の必要性、重要性は認識しています。

まずは、合併後10年の歩みを

10周年記念事業の簡易版で、記念式典で配付できるようにします。

本格的な町史編さんは、合併10周年を契機として、今後の取り組みについて自治区等との調整を図ります。

野田議員 合併に携わった職員

関係者も定年を迎えて、記録は残っていても記憶が薄れていく時に差しかかっています。

大きな転換点である合併時期を含めた町史についてどのように進めますか。

竹中町長 町民の皆さんに興味を与えて購読されることが大切です。資料収集への町民皆さんの参加、参画といった体制面で発行計画を立て、今後進めていきます。

10周年を節目に、今後の取り組みについては自治区との調整に努めます。

Q 地域コミュニティの再構築は

A 活力維持は重要な課題

野田議員 町内では、コミレスを考える会、みんなの茶店といった、町なかで地域のコミュニ

ニティを再構築するボランティア活動が実施されています。

行政として、みんなが気軽に交流できる場所についての必要性の認識、また、町なかのにぎわい、コミュニティの再構築をどのように考えていますか。

竹中町長 地域コミュニティの活力維持は、重要な課題として捉えています。

コミレス・茶店のボランティア活動は、町として承知していますが、全てボランティアで対応することには限界もあり、行政の後押しが必要と考えています。

本年度、活動を具体的に支援ができるように、耕上促進事業を制度化しました。活動の拠点として空き家等の活用も考えられるので、今後に向けても調査研究していきます。

野田議員 例えば、

まちなか交流館のようなものを小さなコミュニティの場として新たに開設、または、空き家なりを改

築をしていく考えはありませんか。

奥村誠治総務企画課長 まずは地域住民の活動を後押し、町民の中からの必要性が高まった場合には、検討も必要ですが、先に場所を用意するということは、現在は考えていません。

※ 行政事業の商店街カードへの参加について質問がありましたが、紙面の都合で割愛しました。



狙いどおりに放水（消防フェア）

町のプレミアム券・販売方法等の 検証と経済効果は

A 世帯の3割弱の販売、十分な連携
ができていなかった



北村修議員 消費税増税による

不況、経済対策としての交付金活用でのプレミアム商品券事業をすすめたが、生活支援とした内容など経済効果は果たせたか、販売方法を含め見解を。

鎌田晃業振興課主幹 販売件数に対して、上限10万円の購入が60%。購入は全世帯の約30%弱になっている。10月末に購入者へのアンケートで検証を図ります。

北村議員 検証という点では、住宅改修に活用などの使い方、さらに誰にでも広く購入できるように販売方法など検討していく必要がありますが。

成田忠則産業振興課長 経済効果としての取り組みは、国の補

以降、順次支給できるように急ぎ作業を進めています。

北村議員 10月広報

でのお知らせなど遅れがあります。支給対象者となる方の漏れがないこと。また、児童手当が申請出来なかった方でも対象になると思われますが、きちんと対応を高橋健康福祉課長非課税の方につきましては、児童手当と別に支給を受けられますので、対応をしていきます。

Q 臨時福祉給付金の周知、手続きの対応は

A 準備中で、急ぎ作業を進めている

北村議員 消費税増税に関わる

国の制度、臨時福祉給付金支給事業は10月からの支給です。すでに他市町では受付事務が進められています。町の取り組みが急がれますが。

高橋道雄健康福祉課長 現在関係課でプロジェクトチームを設置し、準備を進めています。2千100人ほどの方と考えていて、通知は9月末から行い10月

以降、順次支給できるように急ぎ作業を進めています。



力を合わせて（仁和小）

が大事であり、安心できる医療対策にもなると思います。

竹中喜之町長 国保制度における保険者軽減の対象となる低所得者数に及び、保険者に対し財政支援する制度です。町の国保会計は、本年度基金取り崩しで収支のバランスを図っており、国保会計安定に活用したい。従って現段階で保険税の軽減は考えていません。

北村議員 今年度の中で国が示した国保事業への財政支援は、所得の少ない被保険者を多く抱える市町村への支援です。従って、保健事業者への財政支援と

するだけでなく、被保険者への軽減等を含めた中で進めること

北村議員 国保税の負担軽減は急務です。せめて均等割りなどの軽減が求められます。そのため

の制度活用にはすべきでは。

竹中町長 平成30年度から財政運営の主体を都道府県に、保険料の賦課、徴税は市町村と協同で運営の方向が出されています。高齢化が進む中で、国保の安定化を図るために町村会と連携して国に対して言うべきことは言っています。

Q マイナンバー制度は、情報漏れ、不正の危険など弊害は明らか。実施は中止すべき

A 制度面とシステム面から保護に努めたい

北村議員 制度は、赤ちゃんから全ての人の12桁の番号をつけ、税から社会保障まで行政の管理となる。個人情報のもれの不安

プライバシーが国の一括管理などで丸裸にされるなど心配が広く出され、アメリカなどの先進国では見直しも検討されています。町として負担があるなど課題がある中、どのような対応を図りますか。

竹中町長 番号法に基づき、行政機関等の簡素化を図るものです。プライバシーなど制度面とシステム面での保護に努めます。必要な条例を定めます。

北村議員 国保税の負担軽減は急務です。せめて均等割りなどの軽減が求められます。そのため

の制度活用にはすべきでは。

北村議員 国保税の負担軽減は急務です。せめて均等割りなどの軽減が求められます。そのため

の制度活用にはすべきでは。

再生可能エネルギー（水力発電）について

A 国費調査の有無を確認



中島勲議員 福島第1原発事故以来再生可能エネルギーとして水力発電が脚光を浴びています。

資源エネルギー庁も水力発電を奨励しているのが実情です。水力発電は本町においても、旧穂別村時代、今から58年前に民選初代村長横山正明氏が、穂別の理想郷づくり政策「穂別村総合開発計画」を策定。

富内地区で小水力発電事業に取り組みました。横山村長は自らの身体が病でばろばろになっても、生まれ育った穂別住民の生活向上、教育の充実、産業振興の為、苦勞を重ね昭和32年に1600キロワット発電能力の水力発電所を設置しました。しかし、ダム隧道の蛇紋岩崩落あるいは、冬期間のシャー

ベット状の雪水による発電機の故障等事業継続が困難となり、昭和47年に榊北海道電力に売却し使命を終えました。富内ダムの致命傷となった蛇紋岩崩落、雪氷の影響等は現在の建設・土木技術により克服可能と考えられます。

地球環境を破壊する二酸化炭素を発生させない富内水力発電所の特性あるいは日本の発電事情を考えると、再度調査を実施し、この問題について検討する必要がありますが。

渋谷昌彦副町長 富内地区における新たな小水力発電所の設置は地形的に見ても、付近一帯が大きな地滑り地帯であり、調査は難しいと判断しています。

中島議員 国の政策として自家消費型の水力発電を推奨しており、業界筋も小水力発電設置の方向に動きつつあります。

資源エネルギー庁から、調査研究について概略設計、事業計画等全額国庫補助で支援する事

業もあると聞いていますが。

渋谷副町長 議員の説明にあった場所は設置前提条件としてはあまりにも厳しいものがあり過ぎます。もう少し全町的に小水力発電が可能な場所を見定め、調査検討をしてゆくべきと考えているところです。

山岡康伸支所長 新たにダムを建設し、発電するというのは無理があるように思います。加えて鶴川水利権の問題もあり、建設に向けての調査は今の段階では進められないということです。

中島議員 私が質問しているのは、発電所を建設すべきかどうかというのではなく、その前段での調査の必要性の有無を伺っているのであり、その結果実施するか否かは別次元の問題であると考えています。

竹中喜之町長 議員のほうからエネルギー庁の国費を投じての調査等々について提案がなされていますので、国のその内容について事案検討していきます。非常に危険な個所であり、あわせて、先人の幾多の困難、そして、それを乗り越えての歴史という理念については、しっかりと引き継いでいきたいと思います。

中島議員 穂別稲里地区の農業ダムの水力発電への利用、活用については、このダムについては漁業への影響が懸念されてきた経緯もありますので、これらの問題も含めて調査をしています。

オロロップ溪谷と発電所跡

渋谷副町長 穂別ダムは昭和60年に供用され、通年湛水で管理をしています。平成25年度に室蘭開発建設部で調査検討がされ

ています。

現状の施設においては発電施設の新設は多大な費用を要し、発電原価が売電価格を大幅に上回る等採算が合わないとの結果が出ており、事業展開は困難とされています。したがって今調査する段階にはないと思っております。

Q オロロップ溪谷を活かした交流人口の推進

A 可能な範囲で現地確認

中島議員 穂別地区福山のオロロップ溪谷は神秘的な原生林の紅葉と清流鶴川の急流と相まって隠れた景勝地となっています。これを観光要素に含め、交流人口を増やしては。

藤江伸地域経済課長 是非ともPRをしたいところですが、一部通行止めになっているところがあります。

安全を確保したうえでなければ行っべきでないと考えます。竹中町長 道路管理者よりしかるべき手続きをとって、周辺もあわせ可能な範囲で現地確認をしたいと思います。

委員会報告

総務厚生文教常任委員会 産業建設常任委員会



高齢者が安心してくらしをまことに

（総務厚生文教）

【開催日】 2月9日、4月17日、
6月24日の3日間

第6期むかわ町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について説明聴取を行い、質疑及び意見交換を行いました。

所管課からは、高齢者が住み慣れた地域で、安心安全に暮らせる街づくりを目指す事を基本テーマにし、高齢者自身の予防策を含めた取り組みと併せて地域の見守り体制サポート体制の充実を図るための計画等について説明がありました。また、本町は、平成37年には高齢化率が42・5％と非常に高い予想がされており、要支援、要介護者の支援はもちろん要介護状態になる前からの介護予防の推進についても説明がありました。

委員からは、介護報酬の変更により町内での介護事業所の経営状況はどうなっているのか。町民が、最後までむかわ町で暮らすための介護事業を含めた体制はどこまで整っているのか、厚生病院との「医療と介護の連携」がうまくいっていないと思

われる患者からの相談があるが、実態はどうなっているのかなどの質問がありました。
質疑の後、意見を集約した結果、以下のとおりまとめ、本件に係る調査を終了しました。

- ・将来の高齢化社会に向け、高齢者が退院後安心して暮らせるよう、行政、医療機関、介護事業者が連携し、役割・課題を整理していただきたい。
- ・町立病院運営に対しては、町民から信頼される医療機関として、町民の声が反映されるよう努力をしていただきたい。



稲刈り楽しいな～（穂別小5年 総合学習）

商店街の現状と課題について （産業建設）

【開催日】 2月6日、4月15日、
5月20日、7月30日の4日間

本件は、2月6日に所管課から、商工会会員数の推移や後継者の有無など、町の商店街の現状について説明を受けました。

その後4月15日に事業者と意見交換を行い、当事者の実際の声を聴きました。

事業者からは、実際にどのような事を必要としているのかを聞くことができ、以下のとおり意見をまとめ本件に係る調査を



豊作だ（穂別小5年 総合学習）

終了しました。

- ・商業振興の要である商工会と連携を強化し、商店街の活性化に努めていただきたい。

- ・「むかわ町起業力促進事業」は、商店街の活性化に非常に有効な手段であると考えられるので、活用を希望するすべての町民に事業内容が周知されるよう努めていただきたい。

- ・町の行事等にスタンプ会の活用ができないか、検討をしていただきたい。

試されている地方議会の対応能力

全道議会研修会

7月7日、北海道町村議会議長会が主催する議員研修会が札幌コンベンションセンターで開催されました。

研修会では、中央大学名誉教授今村都南雄氏と、テレビ朝日コメンテーター川村晃司氏の講演がありました。

今村名誉教授は、「地方議会を取り巻く最近の動向」をテーマに講演されました。

①自治体はどこまで変わったか。

②地方議会制度改正の概要と教訓

③「まち・ひと・仕事創生」の三つの項目に分けて分かりやすく説明されました。特に、地方議会の役割を中心とした人口減少時代についての考え方、注目されるべき「地方議会」への要請、試されている地方議会の対応能力などについての課題提供がありました。

地方議員として更なる切磋琢磨の必要性を痛感しました。



議会広報研修会

コメンテーター川村晃司氏は「これからの政局・政治動向」と題して講演されました。現在の政局と各政党の役割を解説。

今後の日本政治の動向については、今までの海外での豊富な取材活動に基づき、各国の政治情勢、国際間協調の度合いにより政治は変化するだろう等々の見解を述べられました。

見やすい

紙面づくりを

全道議会広報研修会

8月19日、札幌市のポールスタ―札幌で全道議会広報研修会が開催されました。

全道109町村から574名が参加、本町広報委員7名も参加し、広報誌の誌面作りなどについて研修してきました。

前段はグラフィックデザイナー長岡光弘氏による「議会広報紙の紙面編集のポイント」・

「知っておきたい視覚化の基礎知識」について具体的な例を挙げ見やすい紙面表現あるいはレイアウトの方法などについて受講しました。

後段は希望のあった9町の実際の議会広報誌についてクリニクが行われ、文字組の色々、見やすい紙面か、表紙の写真はシャープか等々について具体的な添削で実務の指導をして頂きました。

町民サロン

一町民より

議会でする広報誌を拝読しております。広報に携わっております広報委員及びスタッフの皆さまご苦労様です。

1 初めに私達町民が選出した全議員の氏名を掲載してから質疑の議員を掲載してはどうでしょうか。

町理事者である町長から応答する様に配慮を願うものです。もし町長が体調が悪く応答ができないのであれば、副町長が応答するのが順序ではないでしょうか。

議会広報委員会より

いつも議会広報を読んでいただきありがとうございます。また、貴重なご意見をいただき感謝いたします。

ご意見いただきました内容については、

1 全議員の氏名の掲載ですが、誌面の都合で難しいと思っております。

2 議員の質問に対して、町長が回答しないで町職員が回答することについては、私たち議員は、町長を代表とする行政全体に対して質問いたします。

実際に回答するのが町長、職員に関わらず行政全体の回答として受け取っております。今後とも、町民の皆さまによりわかりやすい議会活動をめざしてまいります。

次回の議会からは、議長は議員からの質問に対して必ず

議会報告会 4会場 36人の参加

町民の皆さまからたくさんのご意見を頂きました

議会報告会は、「議会と語る」という名称で5〜6月に4会場、4団体の青年部層と意見交換をしました。

主なテーマ

- ・後継者の状況について
- ・労働力の確保について
- ・学校給食開始に係る希望・要望等
- ・恐竜化石発掘を利用した今後の展望
- ・新たな事業を実施するにあたり町（行政）への支援等

主な提言、要望等は次の通りです。

JAむかわ青年部

- 自分たちが栽培した作物が学校給食の食材として使われる地産、地消には意義がある。
- 鵒川厚生病院の対応について苦情が寄せられている。
- 鵒川地区の住宅料が高く、町外からの農作業労働者の確保が難しいので安価な住宅の供給対策を要望する。
- 町外から嫁いできた女性達から、新鮮な感覚で見たむかわ町の印象、感想、意見など聞くことは大切でないか。

JAとままい広域青年部

- 耕作地が一団地化してなく、耕作地と耕作地との距離があり効率的な農作業が出来ない農家がいる。
- 基盤整備がされていない農地は引き受けることが出来ないのて所有者の責任によって基盤整備をすべきである。
- 地域の保育所、小学校が閉所、閉校となることが想定される。子どもを途中で転校させたくないので、統廃合の方向性を早く出してほしい。

鵒川漁協青年部層

- ホタテ養殖については噴火湾のようにロープに吊るす試みをしたが、時化（しけ）ですぐに駄目になった。前浜では難しいと思う。
- 後継者不足で漁業を辞めている現状はない。少しずつ帰って来ている。
- 過去と比較すると、魚種が変化している。
- 青年部の事業として漁港で鮭の畜養を行っている。
- ヒトデの駆除後の処理支援をして欲しい。



6月23日開催



6月18日開催

商工会青年部

- スタンプ会に行政が加盟し、町の行事等に参加した町民へスタンプを付与し、行事等への参加者の増、及び地元商店での購買促進を図っては
- 恐竜化石のクリーニングが終了し骨格展示がされると、それに関わる展望があるのでは。



5月20日開催

以上の提言、要望等から議会として所官事務調査に係る常任委員会又一般質問で取り上げ、町長部局に関わるものについては議会からの意見等を付して伝達、要請しました。